

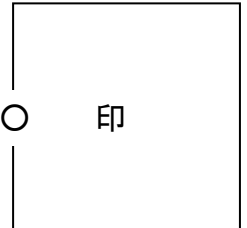
【意見書の作成例】

平成 2 2 年〇〇月〇〇日

郵便事業株式会社  
代表取締役社長 鍋倉 眞一 あて

〇〇県知事

〇〇 〇〇 印



平成 2 3 年度年賀寄附金の配分を申請する事業に関する意見について

平成 2 3 年度年賀寄附金の配分申請を行う次の法人は、下記に示す事業を実施する団体であり、同団体が寄附金の配分を受けて実施する事業は、当該事業目的に寄与するものと認められる。

記

申請団体名（法人名）：  
実施事業名：  
事業分野：

※事業分野については以下の 1 0 の事業のうち、該当する事業を記載してください。

お年玉付郵便葉書等に関する法律第 5 条第 2 項に掲げる 1 0 の分野の事業

- ① 社会福祉の増進を目的とする事業
- ② 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業
- ③ がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業
- ④ 原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業
- ⑤ 交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業
- ⑥ 文化財の保護を行う事業
- ⑦ 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業
- ⑧ 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業
- ⑨ 開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業
- ⑩ 地球環境の保全を図るために行う事業